

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 良紀

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(千円)	497,088	531,211	674,571
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,596	22,141	54,040
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	44,179	39,084	59,323
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,220,597	1,244,537	1,205,453
総資産額	(千円)	1,339,953	1,345,407	1,319,640
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.76	6.87	10.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	91.1	92.5	91.3

回次		第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.37	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業で、2006年12月以来、11年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復がさらに進みつつあります。特に、電子部品や自動車関連、産業用機器の生産は引き続き活発に推移しています。米国はトランプ政権の大型税制改革（トランプ減税）により、国内投資と雇用の拡大がさらに力強くなっております。また、中国においては、減速の兆しはあるものの、総じてみれば安定的に推移しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的施策である 営業力の強化、開発の効率化、経費の削減を引き続き推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

さらには、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、工業用プリンターやレジャー分野等）への水平展開を積極的に推進しました。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の複合材料事業につきましては、継続して推進しております。機能性樹脂複合材料の展開による用途開発を引き続き模索しております。

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性の見極めを検討しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。当第3四半期累計期間については、当社の供給先（当社製品の販売先）向け売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の全社の業績は売上高は531百万円（前年同期比6.9%増）、売上総利益220百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益20百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常利益22百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純利益39百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注が堅調に推移し、また「対処すべき課題」の具体的施策である「営業力の強化」（機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野への積極的な水平展開）を引き続き推進したことが奏功してきたことで、売上高・利益とも大幅に増加いたしました。

その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにP I J関連製品の第3四半期累計期間売上高は396百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、金型の新造・更新需要が一巡したため、成形材料、成形碍子関連とも前年同期に比して、減少いたしました。

その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は127百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

・その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は7百万円（前年同期比39.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,345百万円となり、2017年3月期末に比して25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、100百万円となり、2017年3月期末に比して13百万円減少いたしました。これは主に、退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

純資産は、1,244百万円となり、2017年3月期末と比して39百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益39百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は、2017年3月期末に比して1.2ポイント増加して92.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,300	56,923	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,923	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員 該当事項はありません。
 (2) 退任役員 該当事項はありません。
 (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (会長)	代表取締役 (社長)	安達 稔	2017年10月1日
代表取締役 (社長) (開発本部長兼製造第一本部長)	代表取締役 (専務) (開発本部長)	安達 良紀	2017年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	774,616
受取手形及び売掛金	132,656	1 94,960
商品及び製品	16,168	32,724
仕掛品	33,047	51,899
原材料及び貯蔵品	43,869	34,295
その他	2,145	2,353
流動資産合計	963,657	990,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	177,053	174,047
土地	160,500	160,500
その他(純額)	11,233	12,698
有形固定資産合計	348,787	347,245
無形固定資産	3,290	4,519
投資その他の資産	3,904	2,791
固定資産合計	355,983	354,556
資産合計	1,319,640	1,345,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	31,873
未払法人税等	9,210	4,967
賞与引当金	5,533	2,817
その他	31,772	50,061
流動負債合計	81,986	89,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	
長期未払金		11,150
固定負債合計	32,200	11,150
負債合計	114,186	100,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	1,429,214	1,390,130
自己株式	34	34
株主資本合計	1,205,453	1,244,537
純資産合計	1,205,453	1,244,537
負債純資産合計	1,319,640	1,345,407

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	497,088	531,211
売上原価	315,173	310,588
売上総利益	181,915	220,622
販売費及び一般管理費	225,102	199,953
営業利益又は営業損失()	43,186	20,669
営業外収益		
受取利息	960	698
売電収入	1,670	1,655
その他	44	78
営業外収益合計	2,675	2,432
営業外費用		
売電原価	1,084	959
その他	0	-
営業外費用合計	1,084	959
経常利益又は経常損失()	41,596	22,141
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,320
特別利益合計	-	19,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,596	41,461
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,376
法人税等合計	2,583	2,376
四半期純利益又は四半期純損失()	44,179	39,084

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	- 千円	358千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	9,819千円	10,512千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 ．配当金支払額

該当事項はありません。

2 ．基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 ．配当金支払額

該当事項はありません。

2 ．基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	341,312	143,389	484,702	12,386	497,088		497,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	341,312	143,389	484,702	12,386	497,088		497,088
セグメント利益	147,843	28,485	176,328	5,586	181,915		181,915

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	396,484	127,242	523,726	7,484	531,211		531,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	396,484	127,242	523,726	7,484	531,211		531,211
セグメント利益	195,473	21,750	217,223	3,398	220,622		220,622

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	7円76銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	44,179	39,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	44,179	39,084
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 秀 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 間 薫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。